

# 県外転出構造における東京都の位置

——「住民基本台帳人口移動報告」と「学校基本調査」との比較から——

一橋大学 小股 遼

## 1. 目的

本報告の目的は、各都道府県の県外転出者の転出先がどのような分布を示し、またその中で東京都がどのような位置を占めているかを明らかにすることである。近年、県外への移動に際して、ローカルトラックの存在が指摘されてきたが（吉川 2001・石黒ら 2012）、報告者は 2012 年の日本社会学会大会において、「住民基本台帳人口移動報告」（以下「人口移動報告」とする）の分析を通じて、約 60 年分の全都道府県のローカルトラックとでも呼べる転出構造を報告した。今回の報告では、「学校基本調査」のデータを同様に分析することで、進学タイミングにおける転出構造を把握し、「人口移動報告」と比較することで、転出構造における東京都の位置づけをより具体的に明らかにする。

## 2. 方法

東京都の位置とは、主に転出先に占める東京都の割合や順位である。これを総務省統計局の「人口移動報告」と文部科学省の「学校基本調査」のデータに関して分析する。具体的には、転出先および進学先の都道府県と人数しか公開されていないデータを、報告者が整理し、転出者数の多い上位 6 位までに絞り、その中で東京都の占める割合や順位などを明らかにする。前回の「人口移動報告」の約 60 年分の分析から、転出先上位 6 都道府県の中に、46 道府県において必ず東京都が入るという理由から、「学校基本調査」も上位 6 に絞ってデータを分析し、比較する。

## 3. 結果

結果として、「人口移動報告」に関しては、前回報告時と大きな変化はなく、転出先の都道府県は上位 6 に限れば、割合や順位はほぼ固定している。「学校基本調査」においても、ローカルトラックと呼べるような、固定的な割合や順位を示すことが分かったが、「人口移動報告」よりも東京都への転出割合はかなり高くなっている。また東京一極集中が叫ばれて久しいが、両データいずれにおいても、長期的スパンで見た場合、東京都の割合は下がってきたと言える。傾向が一致している点も多いが、転出先の都道府県が一致しない例もある。例えば北海道だと、「人口移動報告」では大阪府が上位 6 にランクインすることはあっても、京都府はランクインしないが、「学校基本調査」ではその逆となる。また順位に関しては、「人口移動報告」では西日本において 2 位以下になることが多い東京都が、「学校基本調査」では西日本においても 1 位となっていることが多い。

## 4. 結論

今回の両データの比較から、「人口移動報告」は産業構造による人口移動の影響がより強いデータであることが推測される。進学時の転出構造は、当然大学数の分布構造に強く影響を受けていると思われるが、それとは一致しない例も多く、単に大学数の分布構造だけでは説明できない移動先の選好が働いており、その中でも東京都は全国的に特別な位置にあることが分かる。ただそのトラックの太さや強固さは、地元への進学が増えてきている状況において、揺らいできている。